

2026年2月28日、米国とイスラエルはイランを攻撃、それを受けて、イランはアラブ首長国連邦(UAE)やバーレーン、カタールの米軍基地とイスラエルへ報復攻撃を行ったと報道されています。2025年6月にも、米国はイランを攻撃しましたが、その際は核関連施設に攻撃対象を絞り、イランの報復も限定的でした。しかし、今回は、米国とイスラエルは、イランの最高指導者であるハメネイ師の殺害と政権転覆を狙ったとされ、イラン国内の反政府活動支援のため、政府機能を破壊するまで長期の攻撃を行い、イラン側もこれまで以上の報復を行う可能性があります。

資本市場から見たメイン・シナリオは、イランの軍事行動は米軍などによって概ね押さえ込まれ、サウジ・アラビアやUAEの産油施設への被害は軽微で、ホルムズ海峡付近で滞留しているタンカーなど海運への影響も数週間程度で済むというものだと思います。一時的に原油価格が上昇しても長期的に日本を含む世界経済への影響はほとんどないと考えます。

リスク・シナリオは、予想以上にイランの報復が強く、かつ持続し、湾岸諸国の原油生産や輸出に3ヶ月以上の支障が出る場合です。この場合は、原油価格が1バレルあたり80~90米ドル程度への上昇が見込まれ、米国内のインフレ圧力が市場で警戒され、米国の金利上昇が続く恐れがあります。それ以上に、日本やアジアなど湾岸諸国の石油依存度が高い地域での問題は、価格ではなく油量の不足です。原油が数ヶ月以上届かない場合、日本では8ヶ月分程度あるとされる備蓄が底をつき、電力供給が制約され一部産業で生産活動が削減されることが大きなリスクです。もちろんトラン

プ米大統領は軍事行動の結果としての米国内のインフレを最も嫌うはずですから、周到な軍事行動の計画が想定でき、リスク・シナリオの発生確率は低いでしょう。それでも金融市場の恐怖心が短期的に日米金利高、円安米ドル高、(模様眺めの)株安をもたらす恐れはあり、しばらく神経質な動きとなりそうです。

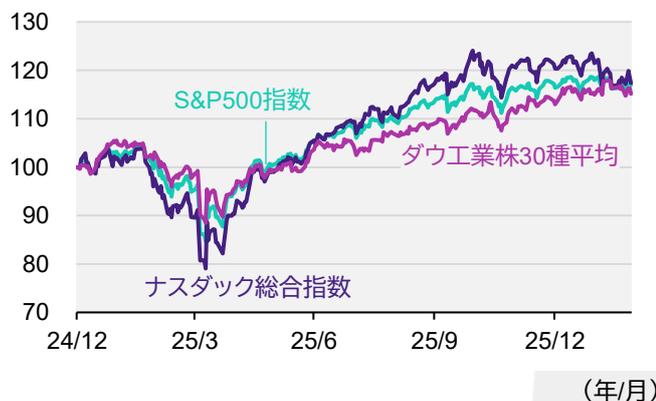
他方、金融市場ではクレジット市場の揺らぎへの心配が高まっています。先週、個人投資家向けプライベート融資ファンドの一部で解約停止(分配による資本返還への移行)が報じられました。AI(人工知能)の競争力が高まることで収益環境悪化の恐れがあるソフトウェア企業向け融資が多かったとされるファンドであったため、構造的な問題ではないかとの懸念が広がりました。同様の融資が多い「事業開発会社」と呼ばれる投資会社の一部において、不良債権の増加が開示されたことも市場の不安を高めました。一方で、英国の住宅金融会社の倒産申し立ては、米国の大手金融機関の融資があったことから、以前から市場が気にしていた融資先の二重担保などの不正行為の広がりの心配につながっています。

『[KAMIYAMA Reports Vol.266 2026年の投資における注目点](#)』の中で、2026年はAI・半導体の競争環境の激化と多額の負債への不安が強まると予想していましたが、そのトレンドの強さは変わっていません。クレジット問題の拡大については、当面ベッセント米財務長官の動向や発言に注目します。地政学リスクは予想が困難ですが、目先の原油価格の上昇よりも船舶航行が長く停滞するのかに注目しています。

[米国の主な株価指数の推移]

(2024年12月末~2026年2月27日 / 米ドルベース)

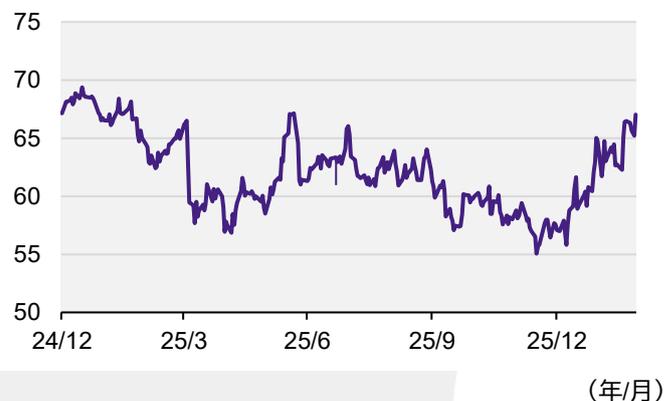
(グラフの起点を100として指数化)



[原油先物(WTI)価格の推移]

(2024年12月末~2026年2月27日)

(米ドル/バレル)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社